



厚生労働省
埼玉労働局発表
平成28年4月28日

担当

埼玉労働局労働基準部
健康安全課長 布施武雄
主任労働衛生専門官 大鷲亨
電話 048-600-6206



平成27年の埼玉県内の労働災害発生状況（確定値） を公表します

死傷災害は前年比3.2%減少、死亡は2年続けて40人を割る

埼玉労働局（局長 田畑一雄）は、平成27年に発生した埼玉県内の労働災害の死傷者数を取りまとめました。

休業4日以上死傷災害は、前年同期比3.2%減の5,800人、死亡災害は前年同期比1人増の35人となりました。

埼玉労働局では、平成29年度までを計画期間とする「埼玉第12次労働災害防止計画」に基づき、第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）、陸上貨物運送事業、製造業、建設業を重点業種とし労働災害防止団体と協力して労働災害防止対策の推進を強力に図ることとしております。

○ 埼玉県内における労働災害の発生状況（別添1参照）、平成27年1月から12月末までに把握した労働災害（休業4日以上＋死亡）（同）、死亡災害発生状況（別添2参照）。

- ① 労働災害（休業4日以上＋死亡）の発生件数は、全産業で5,800人と前年同期（5,990人）に比べ190人、3.2%減少しています。
 - ・ 工業的業種では、製造業1,401人（前年同期比－103人、6.8%減）、陸上貨物運送事業1,070人（同＋45人、4.4%増）、建設業684人（同－173人、20.2%減）となっており、建設業で大幅に減少しています。
 - ・ 非工業的業種では、小売業735人（同＋44人、6.4%増）、社会福祉施設323人（同＋32人、11%増）、飲食店237人（同＋32人、15.6%増）となっており、工業的業種に比べて高い増加率を示しています。
 - ・ 事故の型別で見ると、転倒1,195人（前年同期比－173人、12.6%減）、墜落・転落907人（前年同期比－67人、6.9%減）、はさまれ・巻き込まれ814人（前年同期比－25人、3%減）、動作の反動・無理な動作885人（前年同期比＋94人、11.9%増）となっており、業種別にみると、工業的業種では機械に挟まれた災害や墜落災害が多く、非工業的業種では転倒災害が多くなっています。
- ② 労働災害による死亡者数は、35人と前年同期（34人）に比べ1人、2.9%増加したものの、埼玉第12次労働災害防止計画の目標である36人を下回っています。
 - ・ 業種別で見ると、建設業15人（前年同期16人、6.2%減）、製造業6人（同7人、14.3%減）、陸上貨物運送業5人（同6人、16.7%減）となっており、これら工業的業種で全体の約74%を占めています。
 - ・ 事故の型別で見ると、高所からの墜落・転落が10人と最も多く、交通事故が8人、はさまれ・巻き込まれ、飛来・落下がそれぞれ4人となっています。
 - ・ 建設業では、高所からの墜落・転落が6人と全体の60%を占めています。
 - ・ 製造業では、墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ、飛来・落下、酸欠でそれぞれ1人となっています。

③ 建設業の労働災害は大幅に減少しましたが、昨度夏までに死亡災害が多発したことから 8 月 26 日埼玉労働局長から建設業労働災害防止協会埼玉県支部長に対して、労働災害防止のための研修会等の開催、経営トップ等による安全パトロールの実施等の緊急要請を行い、これを受けて各分会では研修会、パトロールを実施しました。

特に増加した業種としては、陸上貨物運送事業、社会福祉施設、小売業、飲食店などです。

また、署別に死傷災害を見ると、多い順に春日部署、さいたま署、川越署となっています。

○ 埼玉労働局における労働災害防止の推進に向けた取組

埼玉労働局としては、埼玉第 12 次労働災害防止計画の目標である平成 29 年までに死傷者数を 4,840 人以下とすること、死亡者数を 36 人以下とすること目指し、建設業については、建設業労働災害防止協会埼玉県支部と協賛し、「安全行動推進運動 埼玉（一人ひとりが安全行動推進者）」を展開し建設業者に対し運動への賛同を募り、県下一斉パトロール等を実施することとしております。

また、陸上貨物運送事業については、陸上貨物運送事業労働災害防止協会埼玉県支部と協賛し、「労働災害撲滅防止セミナー・安全大会」を実施することとしております。

さらに、全ての業種に対して横断的な対策として、「STOP！転倒災害プロジェクト」等を推進してまいります。

第 12 次埼玉労働災害防止計画の概要

1 計画の期間

平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間とする。

2 目標

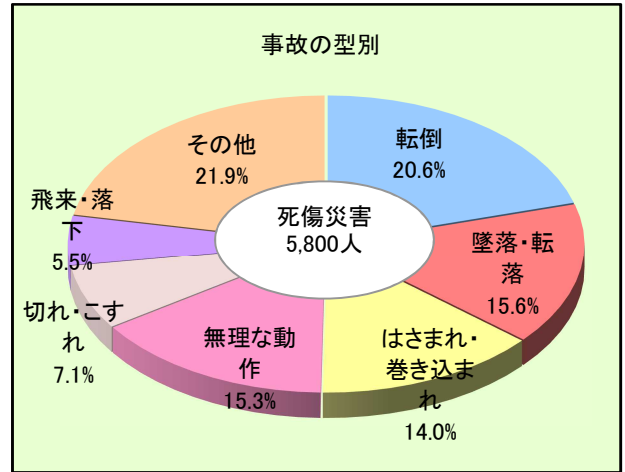
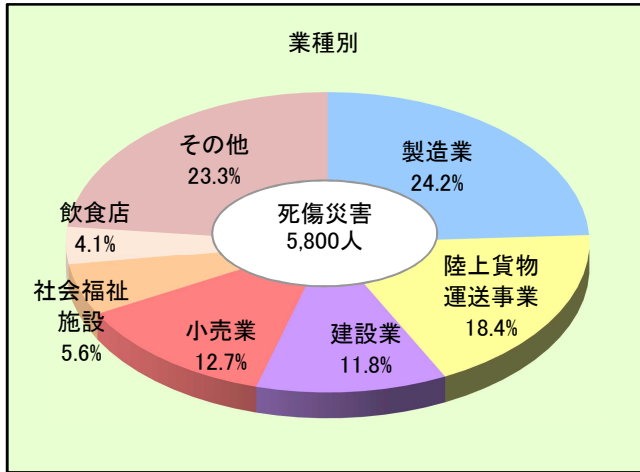
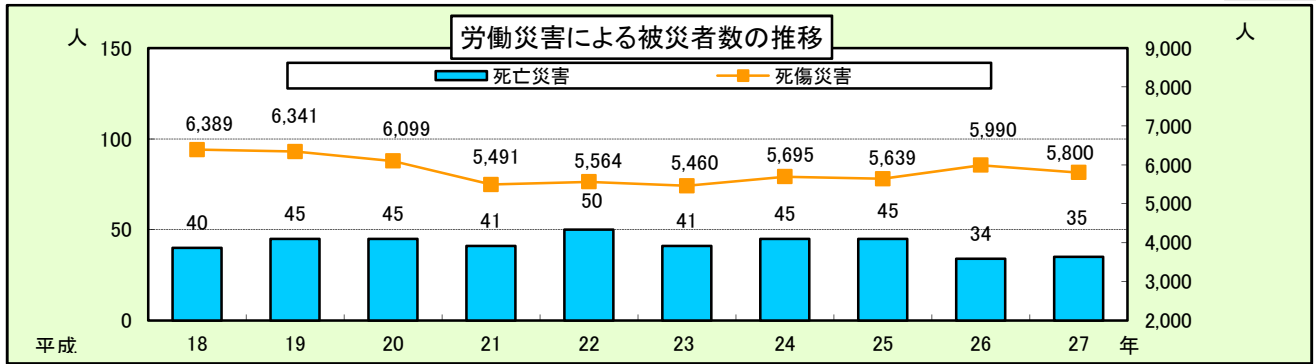
(1) 計画の目標

- ① 死亡者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 20%以上減少させる。
- ② 死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 15%以上減少させる。

(2) 重点業種ごとの目標

目標の実現性を高めるため、重点業種ごとの目標を以下のとおりとする。

- ① 小売業と飲食店の死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較してそれぞれ 20%以上減少させる。
- ② 社会福祉施設の死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 10%以上減少させる。
- ③ 陸上貨物運送事業の死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 15%以上減少させる。
- ④ 製造業の死亡者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 50%以上減少させる。
- ⑤ 建設業の死亡者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 35%以上減少させる。



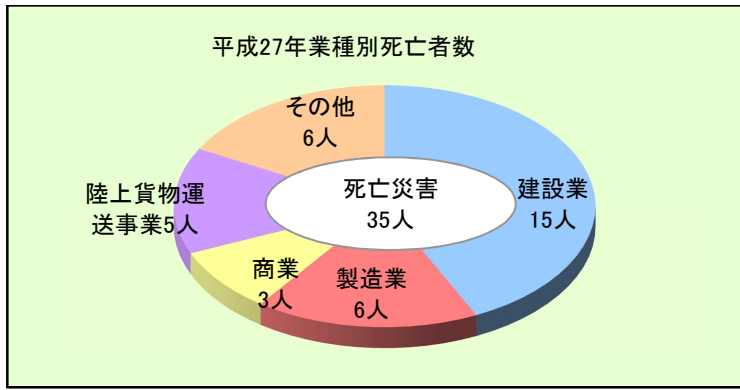
平成26年27年埼玉県内における業種別・署別労働災害発生状況 (休業+死亡)

埼玉労働局 健康安全課 (確定版)

署別	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合計		増減	
	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年		
建設業	林業	8	7			3	2	3	1	5	3	4	3	2	5	4	28	22	-6	
	土木工事業	48	49	8	6	13	22	21	10	34	31	26	20	8	3	10	6	168	147	-21
	建築工事業	146	106	53	51	60	43	85	56	105	76	62	57	21	25	7	13	539	427	-112
	木造建築工事業	41	34	6	9	12	12	24	14	34	15	9	5	2	2		2	128	93	-35
	その他	33	17	23	14	18	7	16	12	38	37	18	15	2	5	2	3	150	110	-40
	小計	227	172	84	71	91	72	122	78	177	144	106	92	31	33	19	22	857	684	-173
製造業	食料品	83	61	32	19	48	65	92	102	119	103	80	70	40	36	7	5	501	461	-40
	繊維製品	1	1	3	1	1	1	1		8	4	2	1	3	4	1		20	12	-8
	木材木製品	5	5	8	2	7	10	19	11	16	19	5	4	3	3	4	2	67	56	-11
	パルプ紙製品	8	8	5	7	2	6	6	6	20	21	9	6	1				51	54	3
	印刷・製本	16	17	23	18	4	9	6	10	15	18	9	7	3	6			76	85	9
	化学工業	16	10	10	11	17	30	18	12	40	44	15	8	12	14			128	129	1
	窯業土石製品	6	6	3	3	15	17	7	14	5	9	3	5	1	4	3	1	43	59	16
	非鉄精錬	4	6	5	6	8	5	6	6	4	3	5	1	4	1	1	1	37	29	-8
	鋳物	2	0	13	13					2	10	4	3	1	3	7		31	27	-4
	金属製品	15	15	40	39	17	19	34	26	88	64	30	18	14	17	1	3	239	201	-38
	一般機械器具	12	16	18	7	6	9	4	7	14	18	10	6	2	2	1	1	67	66	-1
	電気製品	15	5	3	4	6	8	9	3	4	4	3	2		1	1	1	41	28	-13
	輸送用機械器具	11	11	6	2	11	11	11	10	4	13	9	7	6	4		1	58	59	1
	その他	29	28	14	15	15	14	20	15	42	41	17	17	8	5			145	135	-10
	小計	223	189	183	147	157	204	233	224	389	365	200	153	100	104	19	15	1,504	1,401	-103
交通運輸事業	24	27	6	2	7	3	8	10	14	13	23	20	2				84	75	-9	
陸上貨物運送事業	173	188	128	152	67	75	104	99	348	324	141	167	53	56	11	9	1,025	1,070	45	
その他の事業	744	710	235	229	222	215	339	417	520	517	309	329	98	100	25	31	2,492	2,548	56	
清掃業	31	29	7	5	22	16	12	25	42	48	29	27	11	13			154	163	9	
ヘルメタナス業	68	47	7	15	9	7	24	14	16	11	7	4	1	3		2	132	103	-29	
小売業	200	224	53	46	69	68	85	128	168	151	82	79	27	32	7	7	691	735	44	
飲食店業	72	69	26	21	11	18	17	37	56	67	16	20	6	5	1		205	237	32	
警備業	24	22		3	2	2	10	10	8	9	6	1	1	1			57	52	-5	
社会福祉施設	92	113	33	36	31	21	26	48	66	49	24	36	13	14	6	6	291	323	32	
合計	1,399	1,293	636	601	547	571	809	829	1,453	1,366	783	764	284	295	79	81	5,990	5,800	-190	
																		増減率	-3.2%	

(注) 1) この表は労働者死傷病報告により集計した休業4日以上の死傷病災害発生件数である。また、前年発生件数は作成時の同期発生件数である。

2) 陸上貨物運送事業には、貨物取扱業が含まれる。



平成 27 年 死亡災害発生状況										埼玉労働局			
業種別(同期比較)													
業 種 別 累 計								増 減					
業 種	平成25年	交通事故	平成26年	交通事故	平成27年	交通事故	増減	除く交通事故	増減	除く交通事故			
製 造 業	10	1	7		6		-1		-1				
鉱 業													
建 設 業	12	2	16	2	15	1	-1		0				
交 通 運 輸 事 業													
陸上貨物運送事業	5	3	6	3	5	2	-1		0				
農 林 業	1												
そ の 他	17	7	5	1	9	5	4		0				
全 産 業	45	13	34	6	35	8	1		-1				
署別(同期比較)													
署 別 累 計								増 減					
監 督 署	平成25年	交通事故	平成26年	交通事故	平成27年	交通事故	増減	除く交通事故	増減	除く交通事故			
さいたま	7	2	7		7	2	0		-2				
川 口	8	2	6	2	1	1	-5		-4				
熊 谷	1		1		5	2	4		2				
川 越	4	2	5	1	7	2	2		1				
春 日 部	10	4	9	1	9	1	0		0				
所 沢	8	1	5	2	3		-2		0				
行 田	4	1			1		1		1				
秩 父	3	1	1		2		1		1				
全 署 合 計	45	13	34	6	35	8	1		-1				
業種別・事故の型別													
業 種	事故の型	墜落・転落	巻き込まれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他	合計	前年合計	前年比
		1	1	1						3	6	7	-1
製 造 業													
鉱 業													
建 設 業	6	2	2	1		1	1		2	15	16	-1	
交 通 運 輸 事 業													
陸上貨物運送事業	2		1			2				5	6	-1	
農 林 業													
そ の 他	1	1				5		1	1	9	5	4	
合 計	10	4	4	1		8	1	1	6	35	34	1	
前 年 合 計	14	3		1		6	2		8	34			
前 年 比	-4	1	4	0		2	-1	1	-2	1			
(注) 平成27年死亡者数は前年同期比 2.9 %増加している。													
交通事故による死亡者数は内数である。													
陸上貨物運送事業には、貨物取扱業を含む。													
本集計は発生日によるものである。													